



平成16年6月4日
広島県政策企画局

1 政治・行政的なつながり

① 衆議院議員の比例代表選出の区域

- 衆議院の比例代表制については、全国を11のブロックに分け、それぞれのブロックごとに比例代表選出を行っているが、本県の場合には、中国地方を一つ区域（中国ブロック）として設定されている。

② 国の地方支分部局等の区域

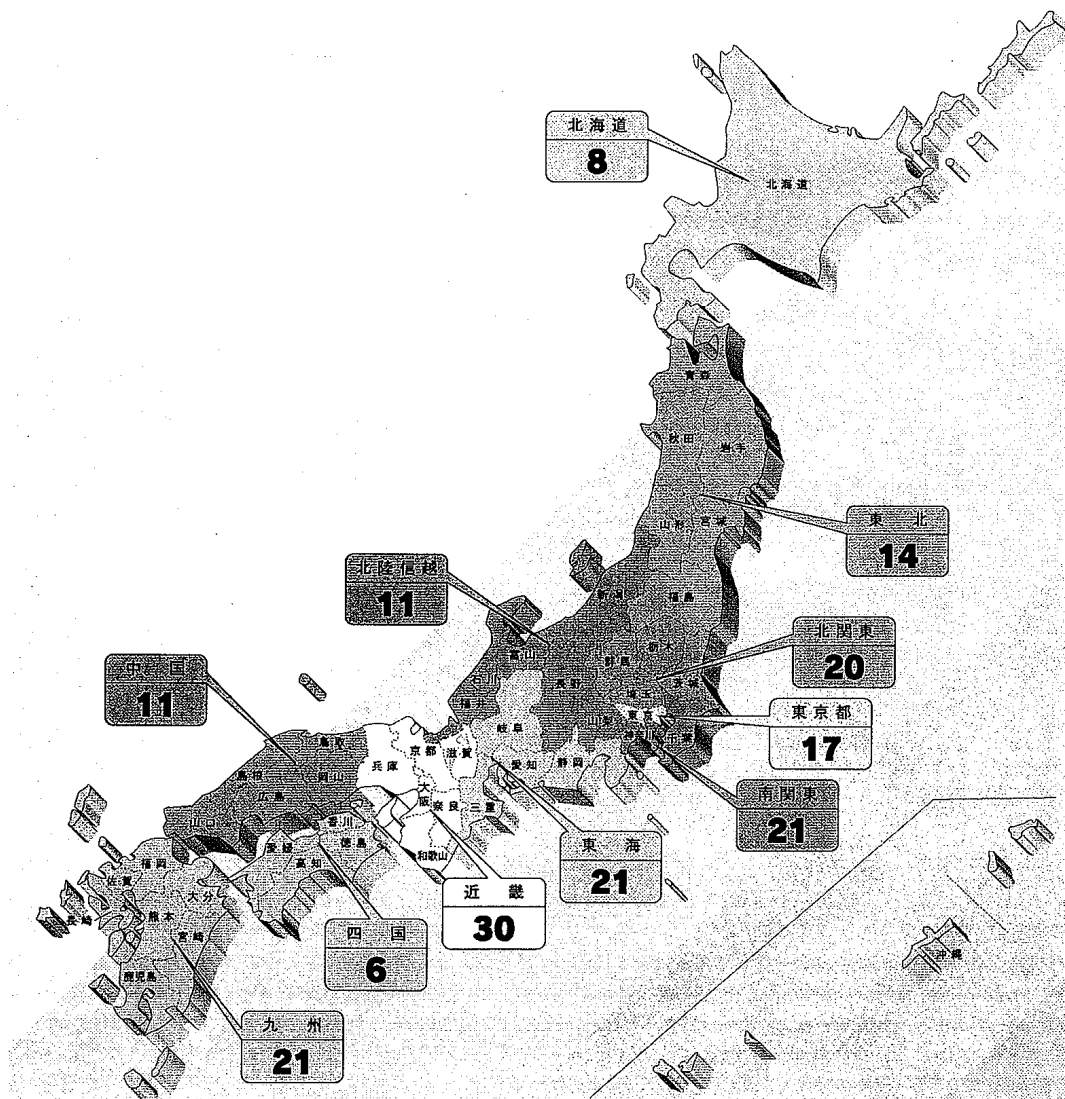
- 国の地方支分部局等の管轄区域については、総じて関係行政機関との連携及び地理的・歴史的・経済的な諸条件をもとに、利用者の利便や行政の効率性を踏まえ設定されている。
- これらの管轄区域を見ると、地方農政局や森林管理局、地方厚生局、管区海上保安本部など一部を除いて、概ね国の地方支分部局等の配置は、中国ブロックと四国ブロックに分けて管轄している。

※ 農政局、森林管理局は、営農類型や森林帯の状況などを勘案し、区域を設定

※ 管区海上保安本部については、海域ごとの特殊性を考慮し、区域を設定

※ なお、地方厚生局は、中国四国を管轄としているが、四国には支所を設置している。

衆議院比例代表選挙の選挙区 (ブロック)と各選挙区別定数



主な国の地方支分局の管轄区域一覧表

省庁等	人事院	内閣府	総務省					法務省					財務省			厚生労働省		農林水産省				経済産業省		国土交通省			
地方支分局	地方事務局	国家公安委員会 管区警察局 防衛施設庁 防衛施設局	官民行政評価局	総合通信局	公正取引委員会 地方事務所	郵政事業庁 地方郵政総局	矯正管区	地方更生保護委員会	法務局	地方入国管理局	公安調査庁 公安調査局	財務局	税関	国税庁 地方国税局	地方厚生局	検疫所	地方農政局	食糧庁 食糧事務所	林野庁 森林管理局	植物防疫所	地方経済産業局	地方整備局	地方運輸局	海上保安庁 管区海上保安本部			
地方支分局の型	9	9	8	11	6	11	12	8	8	8	8	8	10	9	12	7	13	9	9	7	5	9	10	10	10	11	
北海道	北海道	北海道警察通信部	札幌	北海道	北海道	北海道	北海道	札幌	北海道	札幌	札幌	北海道	北海道	函館	札幌	北海道	小樽	北海道開発局	札幌	北海道		北海道	北海道開発局	北海道開発局	北海道	第1	
青森県																											
岩手県																											
宮城県	東北	東北	仙台	東北	東北	東北	東北	仙台	東北	仙台	仙台	東北	東北		仙台	東北	仙台	東北	仙台			東北	東北	東北	東北	第2	
秋田県																			東北								
山形県																											
福島県																											
茨城県																	東京										
栃木県																											
群馬県																			関東								
埼玉県	関東	関東	東京	関東			関東	関東	東京	関東				関東		関東信越	関東信越		関東			関東	関東				
千葉県																											
東京都		東京都警察通信部		関東	本局×1		東京		東京	東京	関東		東京	東京		成田空港・東京	東京		東京								
神奈川県			横浜										横浜	横浜							横浜			関東	関東	第3	
新潟県																							北陸	北陸	北陸信越	第9	
富山県																											
石川県				北陸		北陸	北陸							北陸		金沢		北陸									
福井県																											
山梨県																											
長野県																			中部								
岐阜県																											
静岡県																											
愛知県	中部	中部		中部	東海	中部	東海	東海	名古屋	中部	名古屋	名古屋	中部	東海	名古屋	名古屋	東海北陸	名古屋	東海		名古屋	中部	中部	中部	中部	第4	
三重県																											
滋賀県																											
京都府																											
大阪府	近畿	近畿	大阪	近畿	近畿	近畿中国四国	近畿	近畿	大阪	近畿	大阪	大阪	近畿	近畿	大阪	大阪	近畿	大阪	近畿中国		近畿	近畿	近畿	近畿			
兵庫県																										第5 / 第8	
奈良県																											
和歌山県																											
鳥取県																											
島根県																											
岡山県																											
広島県	中国	中国	広島	中国四国	中国		中国	中国	広島	中国	広島	広島	中国	中国	広島	中国四国	広島	中国四国	広島		中国	中国	中国	中国		第6	
山口県																											
徳島県																										第5	
香川県	四国	四国		四国				高松	四国	高松	高松	四国	四国		高松			高松				四国	四国	四国	四国		
愛媛県																											
高知県																											
福岡県	九州	九州	福岡	九州		九州		福岡	九州	福岡	福岡	九州		福岡	九州	福岡		福岡			福岡	九州	九州		九州	第7	
佐賀県																											
長崎県																											
熊本県				九州		九州	九州						九州		熊本			九州		九州							
大分県																											
宮崎県																											
鹿児島県																											
沖縄県	沖縄事務所		那覇	沖縄行政評価局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局					沖縄総合事務局	沖縄地区税関	沖縄国税事務所		那覇	沖縄総合事務局		那覇	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	第11		

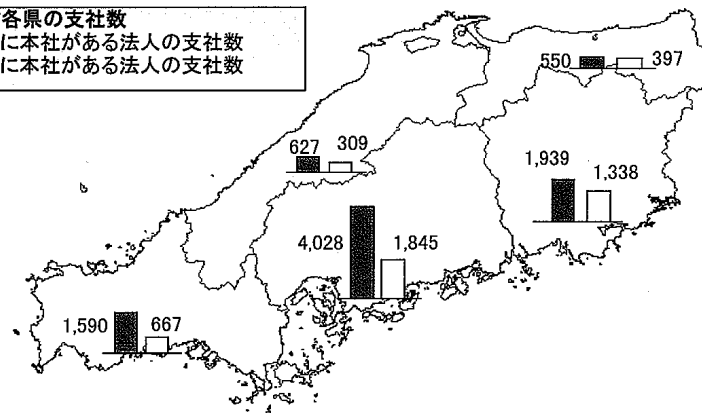
2 経済的なつながり

① 本店・支店の立地

- 中国地方各県に置かれる支社とその本社の所在地を見ると、いずれの県も東京都に本社を有する企業が第1位（中国地方で8,734社）を占め、続いて多いのが大阪府に本社を有する企業となっている。これら大都市圏以外に多いのは、広島県に本社を有する企業となっており、全体の約11%程度を占めている。

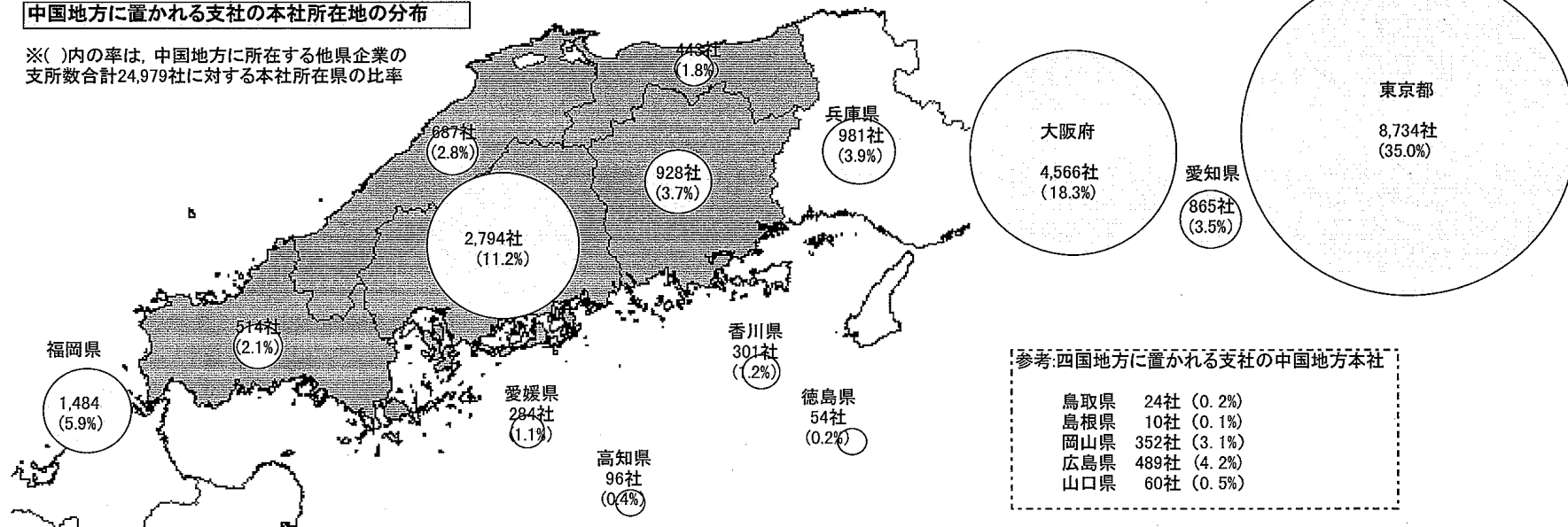
区分	支社の所在地別									
	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
本社所在地	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	支社数	割合	支社数	割合	支社数
1位	550	26.3	627	28.6	1,939	32.6	4,028	42.1	1,590	30.6
本社所在地	島根県	広島県	大阪府	大阪府	広島県	支社数	割合	支社数	割合	支社数
2位	402	19.3	435	19.8	1,338	22.5	1,845	19.3	1,191	22.9
本社所在地	大阪府	鳥取県	広島県	岡山県	福岡県	支社数	割合	支社数	割合	支社数
3位	397	19	317	14.4	935	15.7	612	6.4	792	15.3
本社所在地	広島県	大阪府	兵庫県	福岡県	大阪府	支社数	割合	支社数	割合	支社数
4位	233	11.2	309	14.1	343	5.8	432	4.5	677	13.0
本社所在地	岡山県	福岡県	愛知県	愛知県	兵庫県	支社数	割合	支社数	割合	支社数
5位	142	6.8	91	4.1	224	3.8	412	4.3	119	2.3
本社所在地	山口県	岡山県	山口県	山口県	岡山県	支社数	割合	支社数	割合	支社数
6位以下 (中国地方)	21	1.0	87	4.0	77	1.3	346	3.6	87	1.7
			山口県	島根県	島根県	支社数	割合	支社数	割合	支社数
			70	3.2	56	0.9	157	1.6	72	1.4
				鳥取県	鳥取県	支社数	割合	支社数	割合	支社数
				51	0.9	51	0.5	24	0.5	

中国地方各県の支社数
 ■東京に本社がある法人の支社数
 □大阪に本社がある法人の支社数



中国地方に置かれる支社の本社所在地の分布

※()内の率は、中国地方に所在する他県企業の支所数合計24,979社に対する本社所在県の比率



参考:西国地方に置かれる支社の中国地方本社

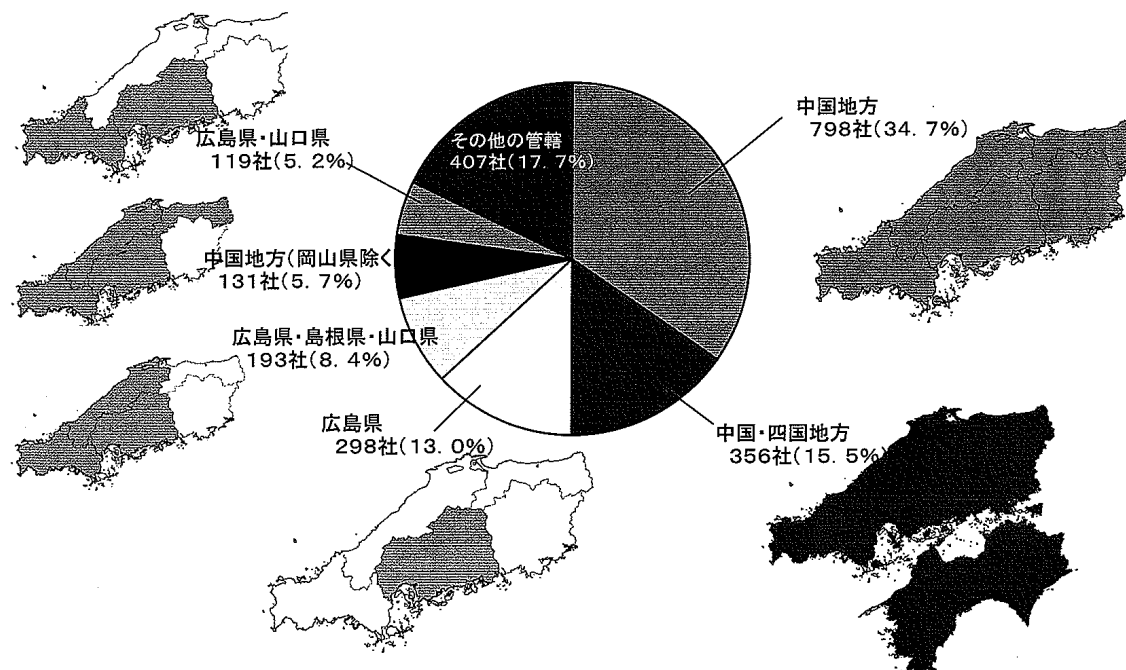
鳥取県	24社	(0.2%)
島根県	10社	(0.1%)
岡山県	352社	(3.1%)
広島県	489社	(4.2%)
山口県	60社	(0.5%)

② 本社、支店・支社、営業所の区域

- 広島県内にある県外企業（建設・製造・販売、金融・サービス業）の出先機関（支店、営業所等）の管轄区域を見てみると、全体では、中国地方を管轄区域とする企業が最も多く（約35%）、次に多いのは、中国・四国地方を管轄する企業となっている。（約16%）
- 業種別では、金融・サービス業を除く建設・製造・販売などの企業については、中国地方を管轄区域とする企業が最も多く（約38%）、次に多いのは、中国・四国地方を管轄区域とする企業となっている。（約17%）
- なお、金融・サービス業では、本県区域内を管轄する企業が最も多く（約41%）、次いで中国地方（約18%）、中国・四国地方（約11%）の順となっている。

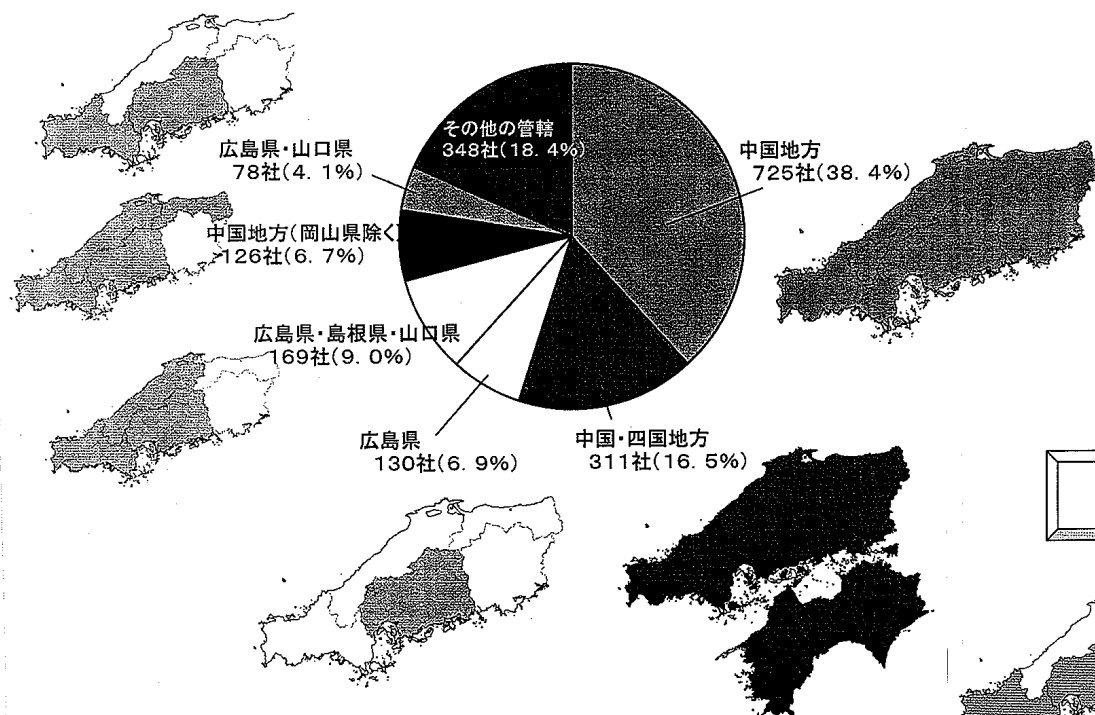
県外企業の広島県内出先機関の管轄区域の状況

（広島の会社名鑑平成10年版 新潮社、第一経済レポートより）

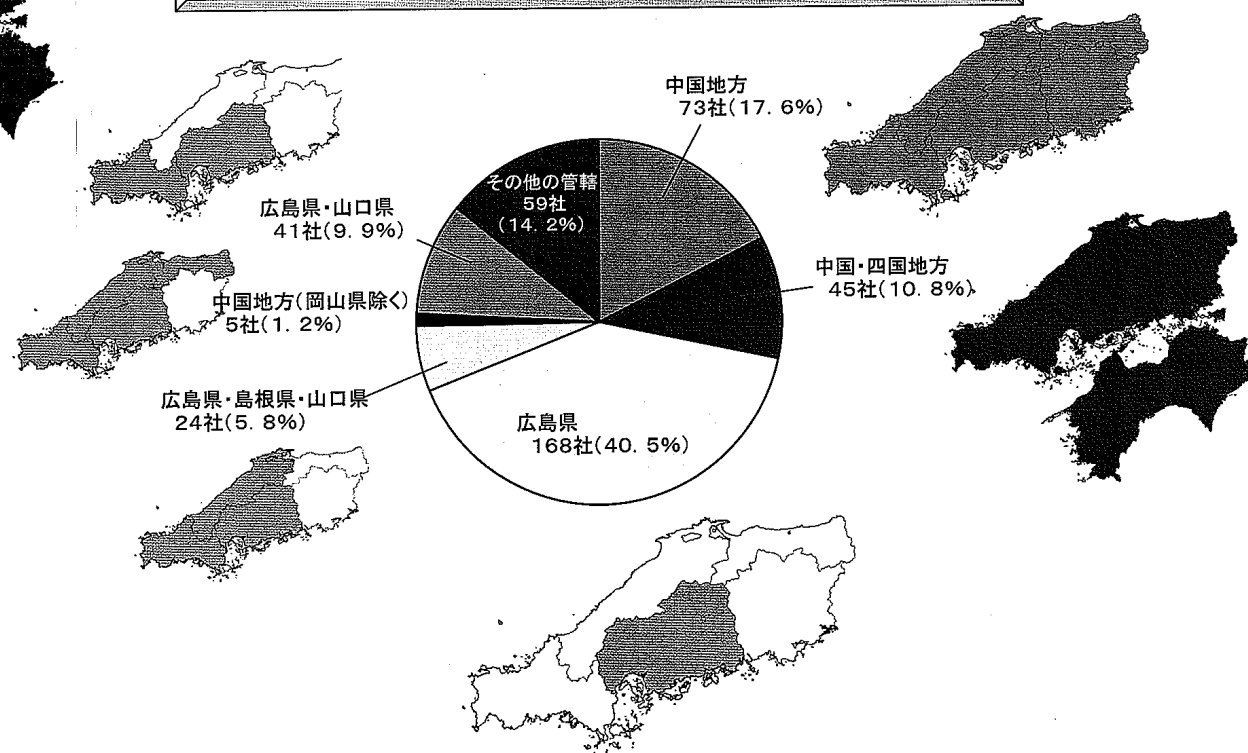


区 分	建設・製造・販売		金融・サービス業		合 計	
広島県	130社	6.9%	168社	40.5%	298社	13.0%
広島県・山口県	78社	4.1%	41社	9.9%	119社	5.2%
広島県・島根県・山口県	169社	9.0%	24社	5.8%	193社	8.4%
中国地方(岡山県除く)	126社	6.7%	5社	1.2%	131社	5.7%
中国地方	725社	38.4%	73社	17.6%	798社	34.7%
中国地方・四国地方	311社	16.5%	45社	10.8%	356社	15.5%
その他の管轄	348社	18.4%	59社	14.2%	407社	17.7%
計	1,887社		415社		2,302社	

県外企業の広島県内出先機関の管轄区域の状況 (建設・製造・販売など金融・サービス業以外の産業)



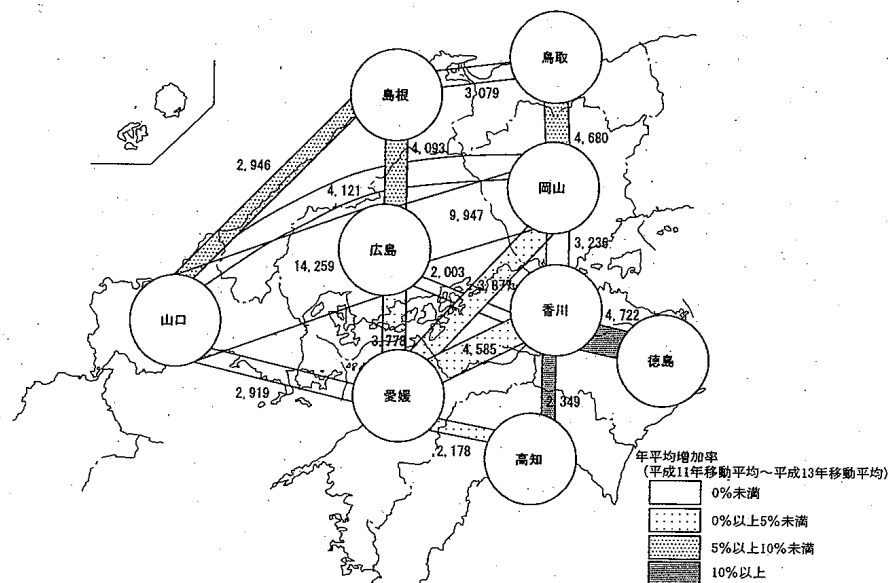
県外企業の広島県内出先機関の管轄区域の状況 (金融・サービス業)



③ 県際間移動（貨物）

- 平成11年度～平成13年度の3カ年平均の貨物流動から県間の影響関係を見ると、本県では山口県と岡山県との交流が最も高くなっている。また、島根県では、本県との交流が最も高くなっている。なお、岡山県では近畿地方、山口県では九州地方との交流も高くなっている。
- 四国地方との影響関係について見る、四国3県（香川、愛媛、徳島）では、いずれも近畿地方との交流が最も高いが、香川県、愛媛県の瀬戸内沿岸地域では、岡山県、広島県との交流も高い。

貨物流動量（平成11年度～平成13年度における3カ年平均）



貨物流動数

島根県	岡山県	島根県	兵庫県												
	4680	3079	2471												
島根県	広島県	島根県	山口県												
	4093	3079	2946												
岡山県	兵庫県	広島県	大阪府	愛知県	福岡県	愛媛県	鹿児島県	香川県	千葉県	大分県					
	14632	9947	8983	8295	6188	3871	3501	3236	2855	2827					
広島県	山口県	岡山県	大阪府	兵庫県	福岡県	愛知県	島根県	愛媛県	大分県	千葉県	香川県				
	14259	9947	8539	5329	4333	4119	4093	3778	3330	2393	2003				
山口県	福岡県	広島県	大分県	兵庫県	鹿児島県	大阪府	千葉県	岡山県	愛知県	島根県	愛媛県	神奈川県	東京都		
	15391	14259	10435	9351	7516	6299	4559	4121	3141	2946	2919	2615	2157		
徳島県	香川県	大阪府	兵庫県												
	4722	3302	2294												
香川県	大阪府	兵庫県	愛媛県	岡山県	福岡県	高知県	広島県								
	5127	4829	4585	3236	2457	2349	2003								
愛媛県	大阪府	香川県	岡山県	広島県	山口県	福岡県	高知県								
	4975	4585	3871	3778	2919	2497	2178								
高知県	千葉県	和歌山県	香川県	愛知県	愛媛県	神奈川県									
	4275	2705	2349	2194	2178	2004									

（注）図表中の数字は、平成11年～平成13年の3カ年における平均貨物流動量。単位は千トン。

増加率は平成2年～平成4年における3カ年移動平均と平成11年～平成13年における3カ年移動平均の間で年平均増加率を計算したもの。単位は％。

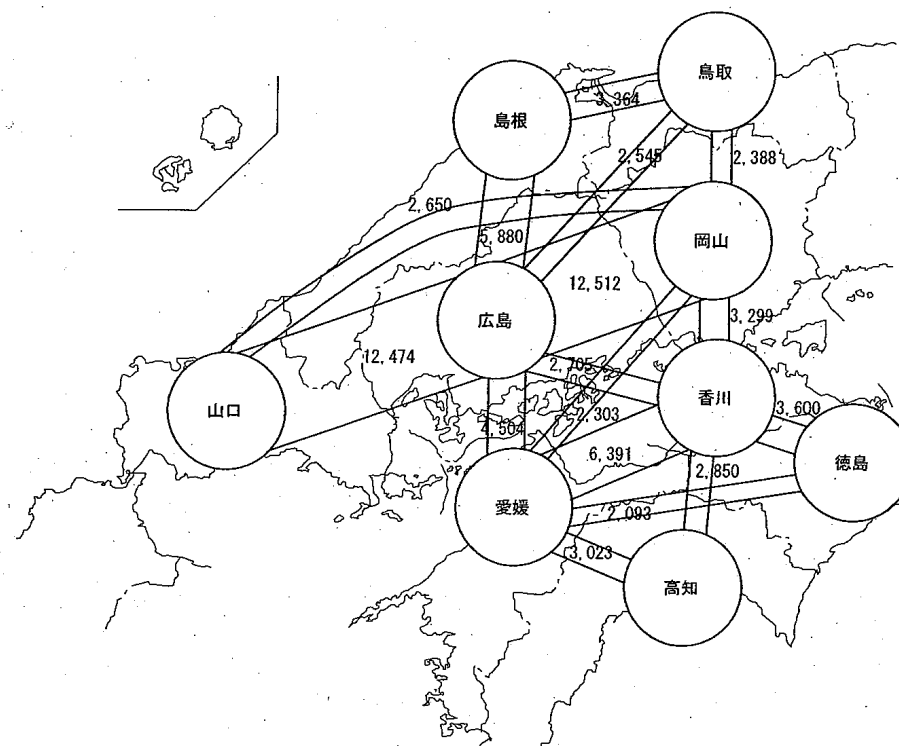
（資料）運輸省「貨物流動調査」

3 社会的つながり

① 転出・転入による人口移動

- 人口移動の県間の影響関係を見ると、平成14年においては、本県では、岡山県、山口県の交流が最も高くなっている。また、島根県では本県との交流が最も高く、鳥取県との交流も高い。
- 四国地方の影響関係を見ると、香川県と愛媛県との交流が最も高く見られるが、徳島県、高知県では、近畿地方（大阪府）との交流が最も高くなっている。なお、愛媛県では、本県との交流も高い。

人口移動数（平成14年）



人口移動数（平成14年）

鳥取県	島根県	大阪府	兵庫県	広島県	岡山県														
	3,364	3,228	2,634	2,545	2,388														
島根県		広島県	鳥取県	大阪府	東京都														
	5,880	3,364	3,170	2,043															
岡山県		広島県	大阪府	東京都	兵庫県	香川県	福岡県	神奈川県	山口県	鳥取県	愛媛県	愛知県	京都府						
	12,512	8,490	5,236	7,721	3,299	3,187	2,798	2,605	2,388	2,303	2,209	2,110							
広島県		岡山県	山口県	大阪府	東京都	福岡県	神奈川県	兵庫県	島根県	愛媛県	千葉県	愛知県	埼玉県	京都府	香川県	鳥取県	長崎県		
	12,512	12,474	11,124	10,683	8,402	7,525	7,367	5,880	4,504	3,876	3,595	3,004	2,976	2,705	2,545	2,213			
山口県		広島県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	岡山県	兵庫県	千葉県										
	12,474	10,862	4,342	4,214	2,740	2,650	2,501	2,050											
徳島県		大阪府	香川県	兵庫県	愛媛県	東京都													
	3,706	3,600	2,638	2,093	2,010														
香川県		愛媛県	大阪府	東京都	徳島県	兵庫県	岡山県	高知県	広島県										
	6,391	5,612	3,815	3,600	3,490	3,299	2,850	2,705											
愛媛県		香川県	大阪府	広島県	東京都	兵庫県	高知県	岡山県	神奈川県	徳島県	福岡県								
	6,391	6,300	4,504	4,346	3,496	3,023	2,303	2,140	2,093	2,037									
高知県		大阪府	愛媛県	香川県	東京都														
	3,458	3,023	2,850	2,411															

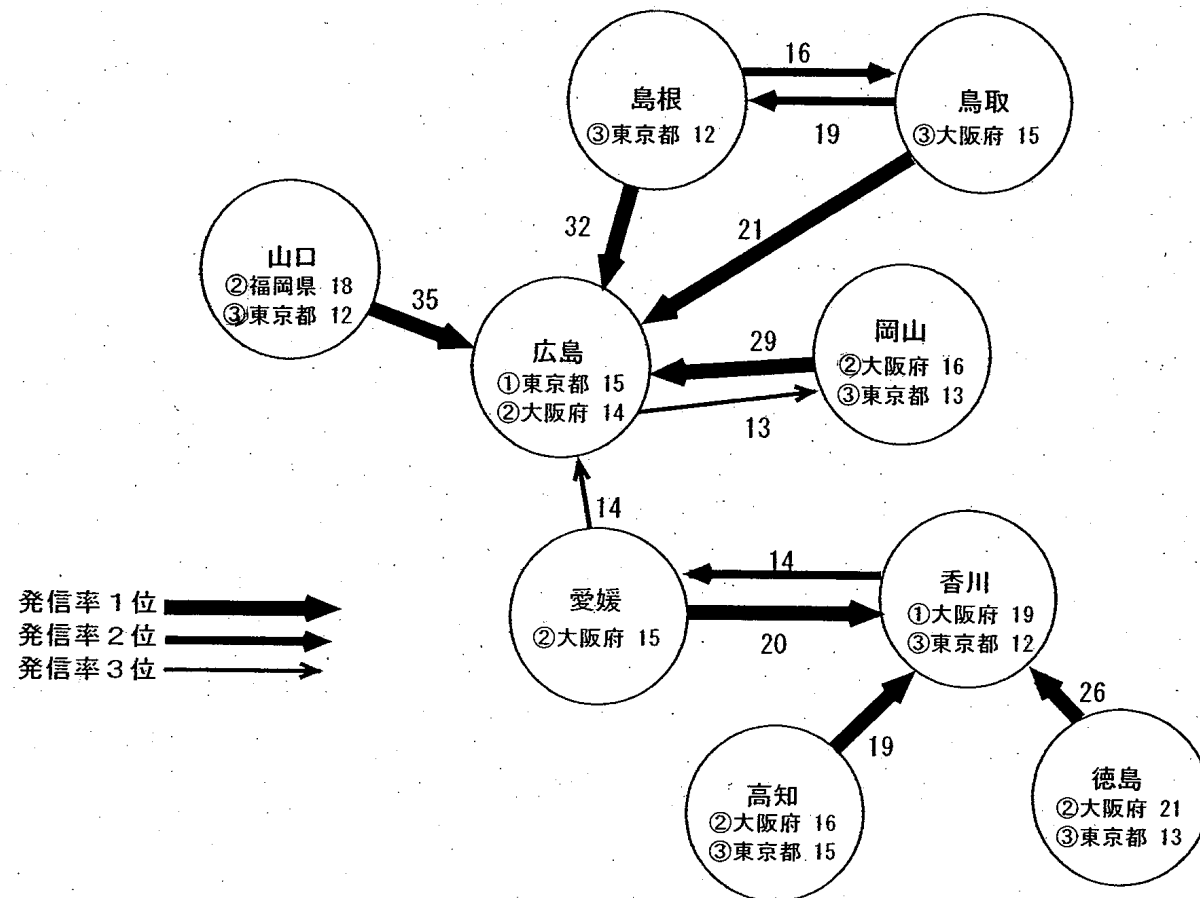
（注）図表中の数字は、平成14年における人口移動者数。単位は人

（資料）総務庁「住民基本台帳人口移動報告年報」

② 電話発信先の状況

- 電話発信から県間の影響関係を見ると、鳥取県、島根県、岡山県、山口県の中国地方4県では、本県との交流が最も高くなっている。
- 四国地方の影響関係を見ると、愛媛県、徳島県、高知県の四国3県では、香川県との交流が最も高くなっている。
- 中国地方と四国地方の関係を見ると、本県と愛媛県との交流は高いものの、その他の県間交流では強い影響関係が見られない

電話発信先（平成14年）

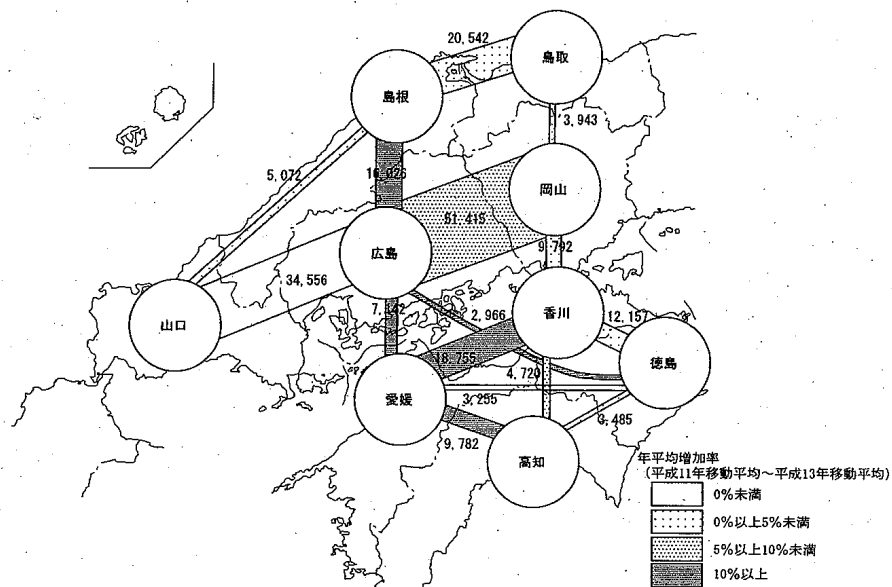


(注) 図中の数字は、当該県の県外発信時間全体に占める着信県の割合。単位は%。

③ 旅客流動

- 平成11年度～平成13年度の3カ年平均の旅客流動から県間の影響関係を見ると、本県では、島根県、岡山県、山口県との交流が最も高くなっている。また、島根県と鳥取県との交流もかなり高い。なお、山口県、岡山県については、福岡県、兵庫県との交流も高い。
- 四国地方の影響関係を見ると、総じて四国4県間の交流は高いが、香川県、愛媛県については、岡山県、広島県との交流も高い。

旅客流動数（平成11年度～平成13年度における3カ年平均）



旅客流動数

鳥取県	島根県 20542	岡山県 3942	兵庫県 2965	大阪府 2828							
島根県	鳥取県 20542	広島県 16026	山口県 5072	兵庫県 3466	滋賀県 2416						
岡山県	広島県 51415	兵庫県 21407	香川県 9792	大阪府 5426	鳥取県 3943	福岡県 2829	東京都 2537				
広島県	岡山県 51415	山口県 34556	島根県 16026	東京都 11710	愛媛県 7142	大阪府 5674	福岡県 3811	徳島県 2966	熊本県 2287	兵庫県 2128	
山口県	広島県 34556	福岡県 30308	島根県 5072	山形県 2719							
徳島県	香川県 12157	高知県 3485	愛媛県 3255	兵庫県 2870							
香川県	愛媛県 18755	岡山県 9792	高知県 4720	三重県 4710	兵庫県 3966						
愛媛県	香川県 18755	高知県 9782	広島県 7142	徳島県 3255	三重県 2804	大阪府 2670	福岡県 2611				
高知県	愛媛県 9782	香川県 4720	大阪府 4035	徳島県 3485	愛知県 2971						

(注) 図表中の数字は、平成 11 年～平成 13 年の 3 カ年における平均旅客流動数。単位は千人。

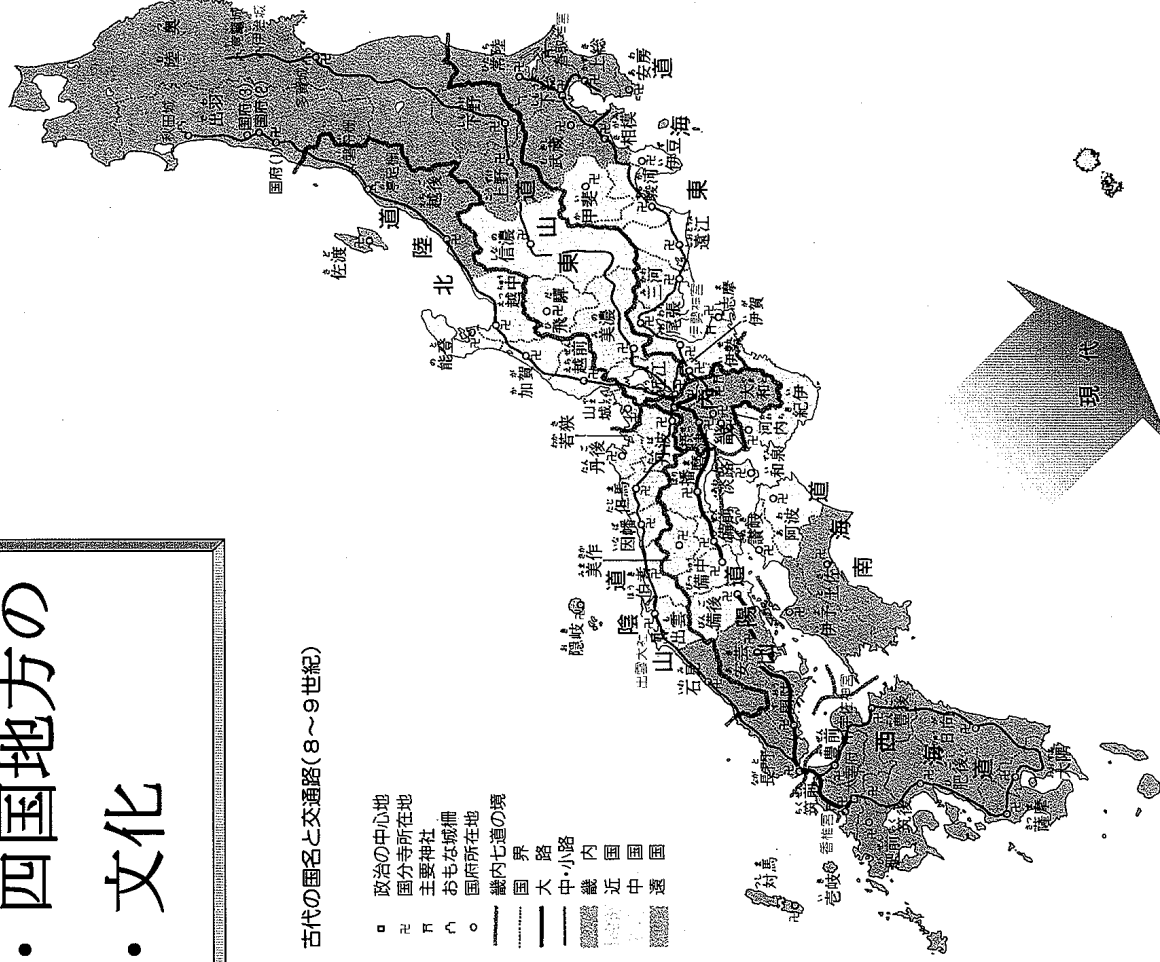
増加率は平成2年～平成4年における3カ年移動平均と平成11年～平成13年における3カ年移動平均の間で年平均増加率を計算したもの。単位は%。

(資料) 運輸省「旅客地域流動調査」

中国・四国地方の 歴史・文化

古代の国名と交通路(8～9世紀)

- 政治の中心地
- 国分寺所在地
- 主要神社
- おもな城柵
- 国府所在地
- 畿内七道の境
- 国界
- 大・中・小路
- 畿内
- 畿近
- 中国
- 遠



1 古代

中国地方は、古墳時代において中国山地を中心とする良質の砂鉄生産と平野部の農業生産力を背景に、出雲、吉備という大きな勢力を有していた。砂鉄生産だけでなく瀬戸内海沿岸地域の塩の生産も、古代から近代までを通じ、この地域の経済基盤となった。

また、古代から中国・四国地方の沿岸域を結ぶ海の道も確立しており域内外の交流が盛んに行われていた。

7世紀後半になると、律令政治により中央集権的な国家経営を進めていく過程で、畿内五つの国と畿内を除く国を七つの行政区域に分けた五畿七道の地方行政区が確立した。

七道のうち、山陰道、山陽道の一部が現在の中国地方であり、南海道の一部が現在の四国地方である。特に山陽道には都と大宰府を結ぶ交通路が整備され、七道中ただ一つ大略(たいろ)として重要視されていた。

山陰道9ヶ国のうち因幡、伯耆、隠岐、出雲、石見の5ヶ国と山陽道8ヶ国のうち美作、備前、備中、備後、安芸、周防、長門7ヶ国が現在の中国地方を構成し、南海道5ヶ国のうち讃岐、阿波、伊予、土佐の4ヶ国が現在の四国地方を構成している。

2 中世・近世

鎌倉時代には、東国武士が守護・地頭として下って地域に根を下ろし、後の戦国大名として覇を競うことになった者も多い。室町時代以降、周防の大内氏が中国地方西半分と九州北部を支配する守護大名になり、出雲を基盤とする尼子氏は、山陰一円から山陽方面までを支配するようになる。

なお、「中国」という地域呼称は、古代に畿内と九州の中間的な位置にあり、遠国、中国、近国の3区分で中国とされる国々が多かったことに由来すると言われているが、室町幕府に備中、備後、安芸、周防、長門、出雲、伯耆、因幡の8ヶ国を成敗する職として「中国探題」が置かれるなど、この時期に中国地方全体を示す呼称として「中国」という地域呼称が確立したとされる。

戦国時代、安芸の毛利氏は、大内氏にかわった家臣の陶氏を敵島合戦で破り、周防・長門から中国過半を平定した後、山陰の尼子氏も破って、領国を広げ、毛利輝元の時代には中国地方一円から南は伊予、西は北九州まで及ぶ勢力圏を形成した。

四国では、戦国時代に土佐を統一した長宗我部氏が四国全域を攻略したが豊臣秀吉に敗れ土佐1国に減封された。

江戸幕府成立以降は、大名の配置に当たって、親藩・譜代・外様大名を錯綜して配置し、親疎・大小を入りこませることによって、互いの結束を妨げようとする政策がとられた。したがって、一つ又は二つの国を一人の大名が治める場合や一つの国に小藩が乱立する場合など様々な配置が行われた。

3 近・現代

明治維新後の廃藩置県により、都道府県が設置された際、旧藩の藩域が基礎となっており、その後、明治20年代までに、都道府県の合併や分合等の変遷の後に現在とほぼ同様の都道府県の区画が確立されたが、旧藩が国の区画を基礎に置いていたのを継承した結果、古代の行政区画が、例えば、鳥取県は因幡、伯耆、島根県は出雲、石見、隠岐というように、現在の都道府県の区画に継承されている。〔次頁参照〕

4 交流と文化

瀬戸内海は、海上交通の要路として、古代から世界に開かれた窓であり、都との往来も盛んで、海を通じた交流によって沿岸各地や島々には、学問、芸術、寺社建築など、豊かな文化が育くまれた。

また、陸路においても山陽道は古くから要路として重んじられ、江戸時代にも九州、中国から大名の参勤交代や、幕府御用の人々々が頻繁に通行するなど、域外との交流も盛んであった。

中国地方の内陸路も、山陽・山陰地方を結ぶ交通路として整備され、特に、津山から岡山へ抜ける津山往来、岡山と下津井を結ぶ金毘羅往来、山陰の宍道から赤石、三次、甲山を経て尾道に抜ける石州街道、同じく山陰の浜田から新庄、可部を通って広島に抜ける石見街道などが、山陰から瀬戸内海まで内陸と沿岸部をつなぎ、盛んに交易が行われていた。

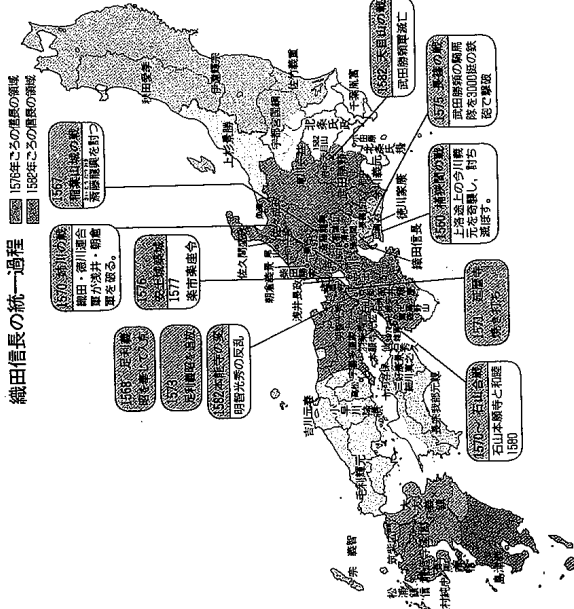
四国地方も高松から志度方面へ向かう志度街道、高松と丸亀を結ぶ丸亀街道、高松、小松を結ぶ讃岐街道、小松から今治を経て松山にいたる今治街道などがある。また、四国の街道は信仰の道としても重要な存在であり、四国霊場八十八ヶ所をめぐる「お遍路道」や「金毘羅道」などにより、各地からの参拝者が訪れ、独自の風土を生み出している。

文化的には、出雲神話等を素材とした中国地方の神楽が地域を越えて今日も生き続けているほか、「亥の子祭り」で亥の子石をつくことなど中国地方全体に広がりを持つ伝統行事もあるが、全体的には、幅広い交流や支配層の交代などを背景に多様な文化が育まれている地域と言える。

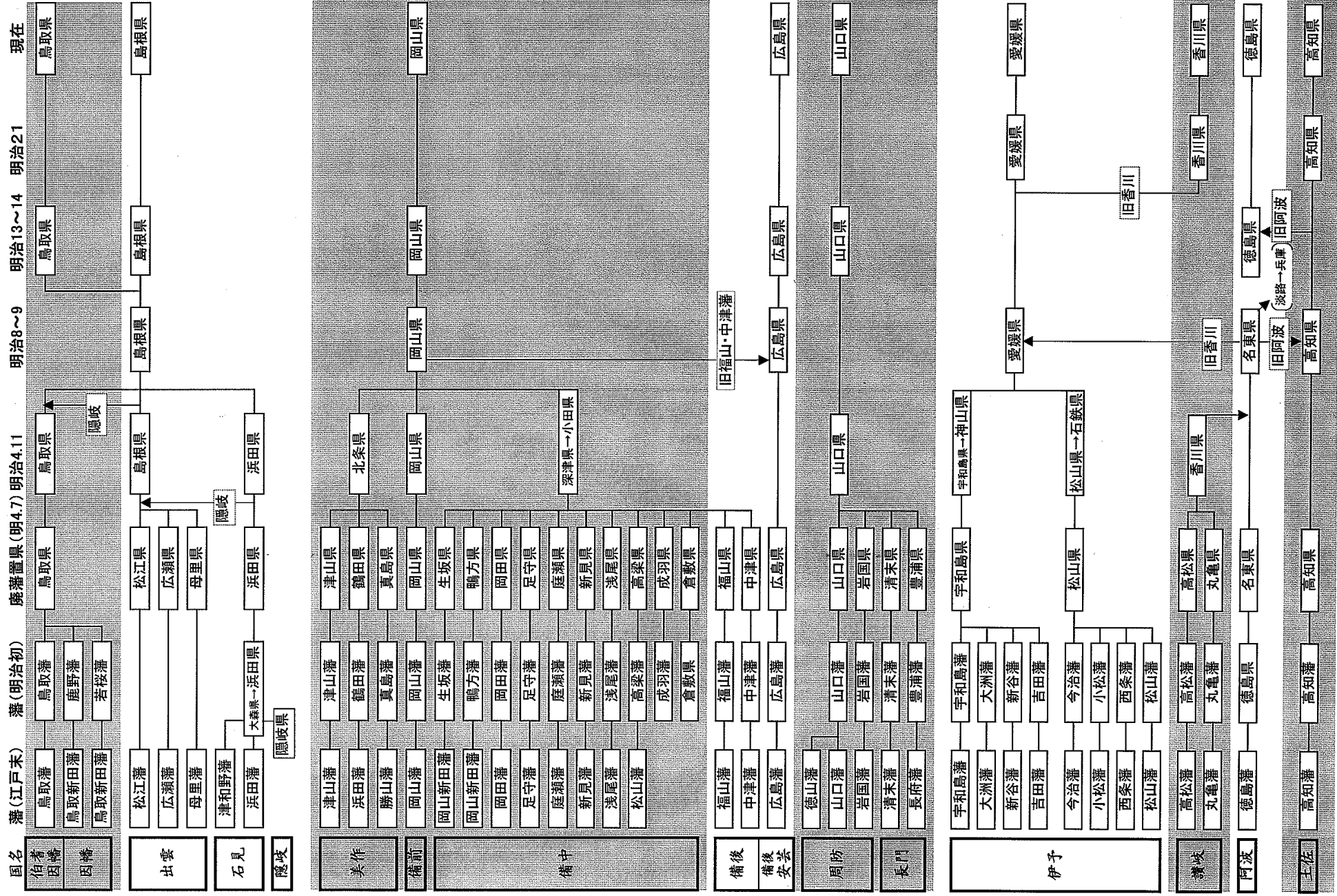
宗教的には、安芸を中心に西中国に浄土真宗が広く分布し、文化的にもその影響が大きいと考えられるのに対し、東中国では、備前法華の影響、四国地方は四国霊場八十八ヶ所の影響が見受けられる。また、伊勢講、金毘羅講などは、東中国、四国地方に広く分布する。

以上のように、中国地方、四国地方は、山陽道、瀬戸内海を中心に南北を結ぶ街道や海の道により、幅広い交流が行われた地域であり、歴史的にも大きな変化を経ていることから、歴史・文化の面で一つの圏域を形成するというよりも、個性豊かで多様な文化が育まれているのが特徴と言える。

織田信長の統一過程



藩・府県変遷表



5 交通ネットワーク

① 道路（高速道路、国道）

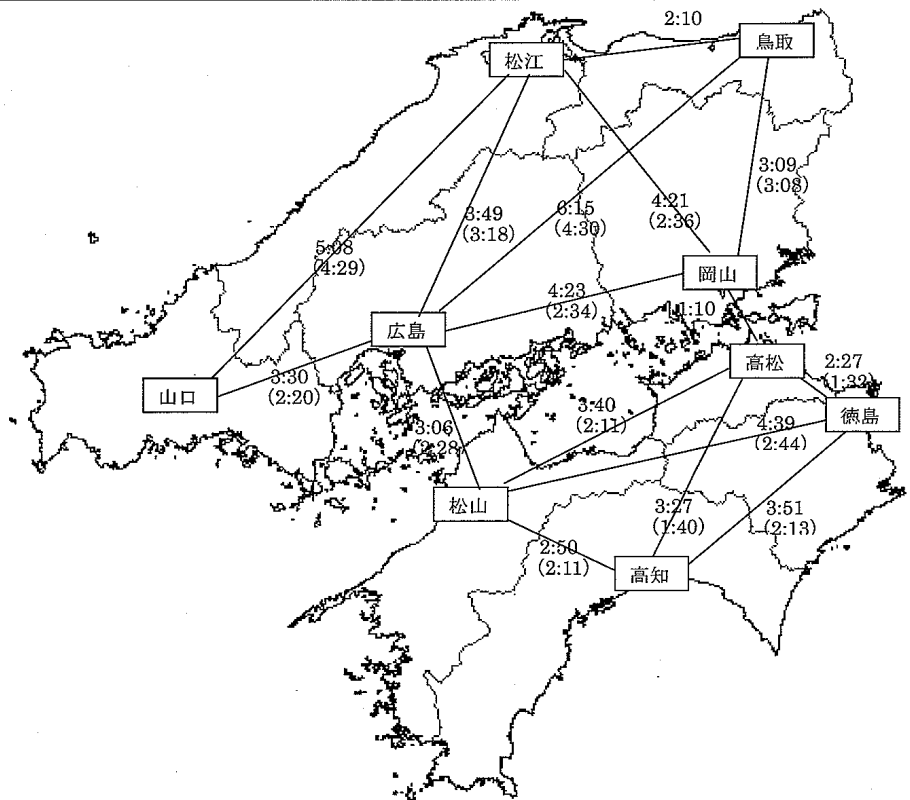
- 中国地方の道路ネットワークを見ると、山陽側では、山陽自動車道の開通や国道2号バイパスの整備により、例えば、広島から岡山、山口まで概ね2時間から3時間以内で到達可能となっている。
- 一方で、広島から山陰側の松江、鳥取までは、4時間から5時間程度（国道利用の場合は、鳥取まで6時間以上）かかることから、山陰側との道路ネットワークが大きな課題となっている。
- 四国とのネットワークについては、岡山県側からは本四架橋と高松自動車道の整備により、高知まで大幅に時間短縮が図られているが、本県並びに中国地方西部及び山陰地方からは、なお、相当な時間を要する。

中国・四国地方の道路利用の必要時間

上段：一般道路利用の時間（中国・四国間のみ自動車道利用）

下段：高速道路利用の時間

※2002～2003の道路時刻表から



③ 都市間高速バス

- 中国・四国地方発着の高速バスのネットワークについて見ると、本県では、中国・四国地方の県庁所在地以外の主要な都市にも路線を開通するなど、都市間ネットワークを形成している。

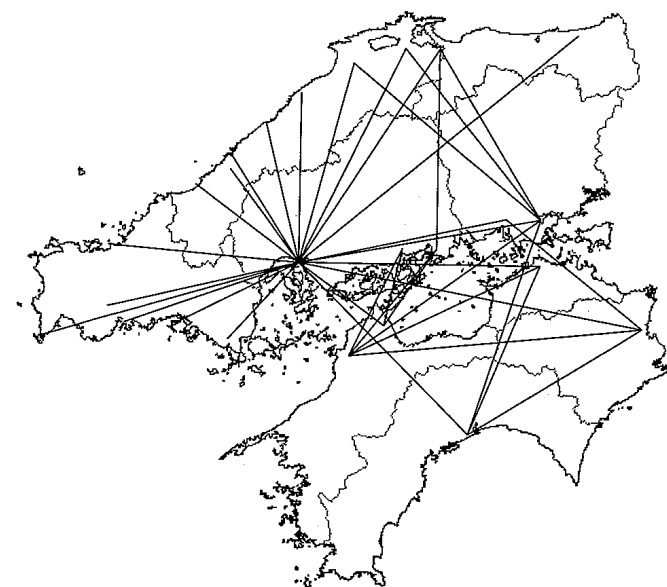
中国四国地方発着の高速バス路線(網掛け部分)

	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	長崎
鳥取																	
島根																	
岡山																	
広島																	
山口																	
徳島																	
香川																	
愛媛																	
高知																	

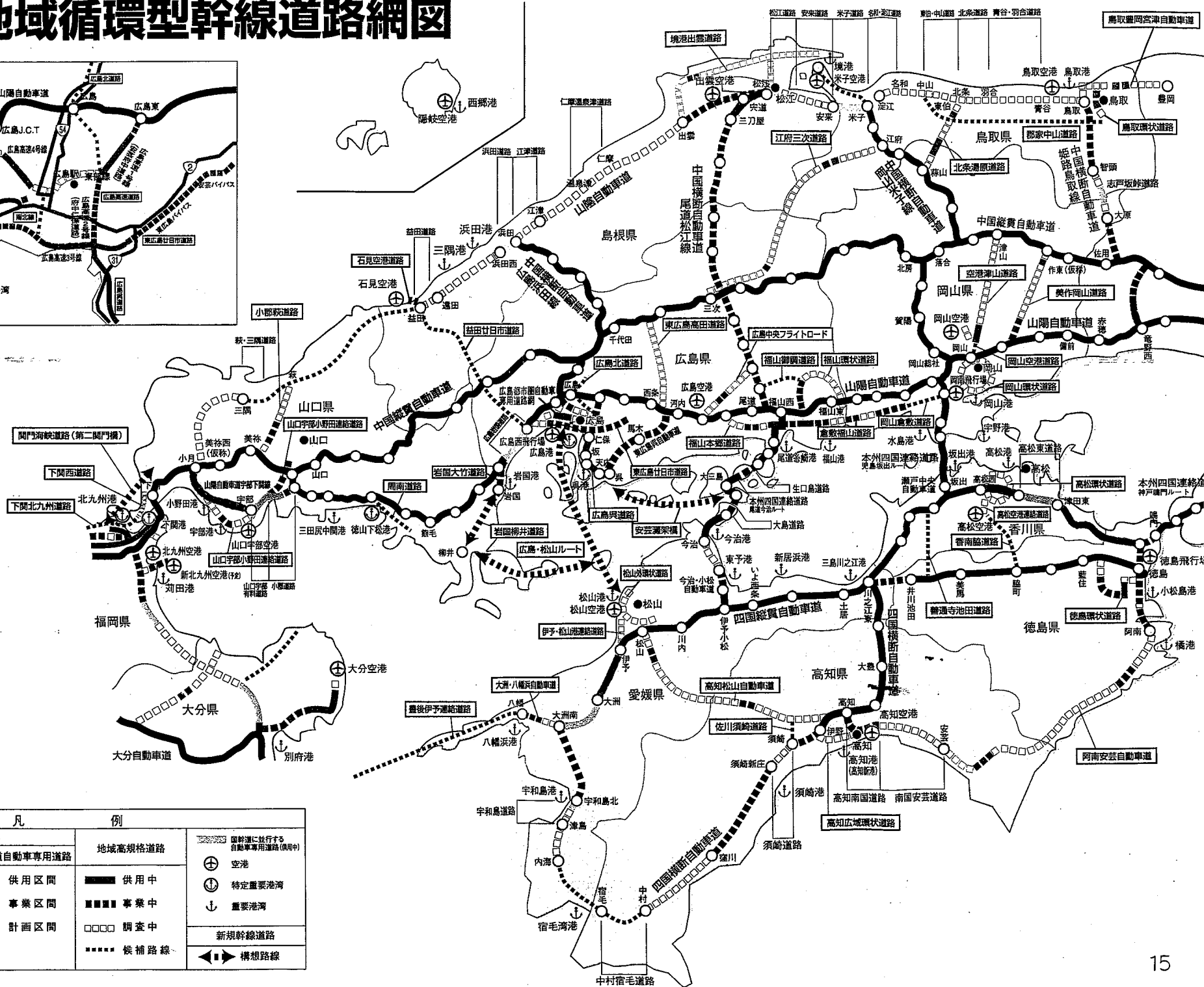
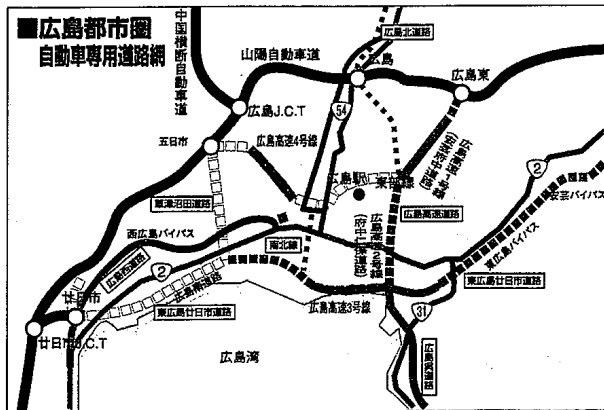
中国四国地方内の高速バス路線(詳細)

	鳥取県		島根県					岡山県		広島県				山口県					徳島	香川	愛媛県		高知	
	鳥取	米子	松江	出雲	江津	大田	浜田	有 福	岡山	倉敷	福山	尾道	広島	徳山	防府	湯田	田布施	萩	下関	徳島	高松	今治	松山	高知
鳥取																								
島根																								
岡山																								
広島																								
山口																								
徳島																								
香川																								
愛媛																								
高知																								

※同一県内の高速バス路線は除く



中四国地域循環型幹線道路網図



凡		例
高規格幹線道路		地域高規格道路
国土開発幹線自動車道	一般国道自動車専用道路	
供用区間	供用区間	供用中
整備計画区間	事業区間	事業中
基本計画区間	計画区間	調査中
予定路線		候補路線
		空港
		特定重要港湾
		重要港湾
		新規幹線道路
		構想路線

6 地理的・自然的条件

① 国土の中の中国

- 中国地方は、本州の西南方に位置し、近畿地方と九州地方の間を繋ぎ、日本海を通じて海外に直接開かれた地理的条件にある。また、瀬戸内海を挟んで、四国との繋がりも深い。
- 面積は全国比 8.4%に対し、可住地面積が同 6.6%と狭く、人口は 6.2%、総生産額も 5.8%と、全国の 6%前後の人口、産業規模となっている。
- 中国地方は、多様で豊かな自然に恵まれた地域である。北は砂丘等の変化に富んだ海岸線を有する日本海に、南は静穏で多島美の瀬戸内海に面し、内陸部は、分水嶺を挟んで地形の異なる中国山地が東西に貫通している。また気候も総じて温暖である。
- 中国地方については、地方中枢・中核都市を始めとして、歴史や個性の異なる様々な都市や地域が適度に分布する分散型の地域構造である点が大きな特徴となっている。
- 瀬戸内海沿岸部においては、平坦部を中心に比較的大小様々な規模の都市が数多く連なりながら展開し、他方長い海岸線上に狭小な平坦部を持つ日本海沿岸部及び中国山地内陸部において、中小都市が適度な間隔で点在している。

② 国土の中の四国

- 四国地方は、三方が瀬戸内海や紀伊水道、豊後水道を介して近畿地方、中国地方、九州地方に面し、さらに太平洋を通じて海外に開かれている。
- 四国地方全体の面積は全国比 5.0%であるのに対し、可住地面積は同 4.0%と狭く、さらに人口 3.3%、域内総生産 2.7%と全国の 3%前後の人口、産業規模にとどまっている。
- その分、豊かな自然環境が存在しており、周りを瀬戸内海と太平洋に囲まれ、急峻な四国山地や吉野川、四万十川などにより変化の富んだものとなっている。
- さらに、気候も温暖で生活しやすい。ただし、太平洋側を中心に台風が常襲する半面、瀬戸内側を中心に全国の中でも渇水による深刻な水不足が頻繁に発生する地域でもある。
- 急峻な四国山地で分断されているという地形的条件の中で、県庁所在都市を中心に適度な規模の都市が分散し、地方中心・中小都市が沿岸部に点在している。
- 社会経済面では、近畿地方、関東地方を始めとする他地域への経済依存度が高く、特に、人、物の流れで近畿地方との繋がりが深くなっている。

【出典：中国地方開発促進計画、四国地方開発促進計画】

7 地域連携軸構想

- 「地域連携軸構想」とは、都道府県などの行政単位の枠を超えて、軸状に連なる地域連携のまとまりを形成することにより、それぞれの持つ資源、魅力を共有し、相互に補完し合うものである。
- 中国・四国地方を中心として、各地域において提唱されている主な「地域連携軸構想」は次のとおりとなっている。

【中国・四国地方の主な「地域連携軸構想」】

地域連携軸名	活動内容
瀬戸内海グランドデザイン	・平成7年3月に関係各県と中・四国経済連合会と共に瀬戸内海交流圏研究会を設立 ・主な活動内容は、広域的な環境保全・修復、環境と融合した沿岸域圏の創出など広域連携施策の検討等
西瀬戸経済圏構想	・昭和57年11月より西瀬戸経済圏関係知事会議を開催し、知事会を中心に展開 ・主な活動内容は、知事会議の開催及び共同要望、総合開発計画への連携、観光フェア等交流促進事業等 ・知事会議自体は平成14年度をもって解散
西日本中央連携軸構想	・平成6年5月に、西日本中央連携軸推進協議会を設立 ・主な活動内容は、7つの戦略プロジェクト推進、交流連携促進事業の開催、普及啓発・情報発信事業等
中四国地域連携軸構想	・平成6年6月に中四国地域連携軸構想推進連絡会を設立 ・平成13年度に「中四国地域連携軸構想アクション・プログラム」を策定、主な活動内容は、シンポ・交流会の開催等
日本海国土軸構想	・平成5年度より3県において企画共同会議を開催 ・主な活動内容は、シンポの開催、国への要望等 ・平成15年3月31日をもって廃止

【「地域連携軸構想」対象地域の規模等】

地域連携軸名	対象地域	人口規模
瀬戸内海グランドデザイン	岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県	千人 9,698
西瀬戸経済圏構想	広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県	14,121
西日本中央連携軸構想	鳥取県、島根県、岡山県、香川県、徳島県、高知県	5,987
中四国地域連携軸構想	島根県、広島県、愛媛県、高知県	5,947
日本海国土軸構想	鳥取県、島根県、山口県	2,903

国土軸と地域連携軸のイメージ図



(注) 上記は、国土軸及び地域連携軸構想のイメージ図であり、その範囲を厳密に示しているものではない。

8 国土計画上の地域区分

- わが国において、都道府県を越えた広域的な地域ブロックとして法律上位置付けられているものとして、昭和25年に制定された全国法としての国土総合開発法に基づく全国総合開発計画における「地域区分」とこれをベースにしたブロック法として、大都市圏整備法と地方圏整備法がある。
- 全国総合開発計画及び北海道開発法などブロック法上の地域区分に基づき、以後、わが国の地域ブロックは形成され、全国的にみると、一部移動はあるものの、10ブロック体制が基本となっている。
- 中国ブロックについてみると、新全総（2全総）を除き、中国5県でブロックを形成している。（新全総では、本四架橋を前提に、中国・四国の一体化を促進するため、中国四国圏が打ち出されたが、次の3全総では中国、四国ブロックに戻され、以後、別々のブロックとして現在に至っている。）

【全国総合開発計画上の地域区分】

① 第一次全国総合開発計画（昭和37年10月5日閣議決定）

【9ブロック】

地方名	区 域
北海道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

② 新全国総合開発計画（昭和44年5月30日閣議決定）

【7ブロック】

ブロック名	区 分
北海道圏	北海道
東北圏	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
中部圏	富山、石川、福井（以上北陸）、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀
近畿圏	福井、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国四国圏	鳥取、島根、岡山、広島、山口（以上中国）、徳島、香川、愛媛、高知（以上四国）
九州圏	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

③ 第三次全国総合開発計画（昭和52年11月4日）

【10ブロック】

地域区分	区 域
北海道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
(東京圏)	埼玉、千葉、東京、神奈川
中 部	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	福井、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
(大阪圏)	京都、大阪、兵庫
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖 縄	沖縄

④ 第四次全国総合開発計画（昭和62年6月30日）

【10ブロック】

地域区分	区 域
北海道	③に同じ
東 北	③に同じ
関 東	③に同じ
(東京圏)	③に同じ
中 部	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	③に同じ
近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	③に同じ
四 国	③に同じ
九 州	③に同じ
沖 縄	③に同じ

⑤ 第五次全国総合開発計画（平成10年3月31日）

地域区分は④と同じ

【 参 考 】

第5次全国総合開発計画

「21世紀の国土のグランドデザイン」戦略指針

(国土交通省 H11/6) より

◇ 国民活動から見た圏域範囲の目安(重層構造と地域ブロック)

広域国際交流圏の圏域範囲を想定する目安として、都道府県境を超えて営まれる社会経済の諸活動※の広がりを見てみると、東京、大阪を中心とする大圏域の存在があるものの、地方中枢都市等を中心とする伝統的地域ブロックに一定のまとまりがあることが確認される。
同時に、隣接する地域ブロック間で重複する地域、地域ブロックに内包される小圏域が存在することも確認される。

※諸活動の分析項目＝広域企業の従業員分布、電話による県間通信量、旅客・貨物の県間流動、県間転居人口

ま と め

- 地域の一体性については、地理的、文化・歴史的諸条件や政治・行政区域のつながり及び企業の経済活動、人口移動や旅客流動といった社会的つながりを総合的に勘案して判断すべきである。
- 具体的には、前記資料のとおり
 - ・ 政治的には、衆議院の比例代表性選出区域が中国、四国と分かれている。
 - ・ 国の地方支分部局の多くは中国、四国に分かれており、中四国を管轄とするのは、地方農政局、防衛施設庁、管区行政評価局などわずかである。
 - ・ 経済的な結びつきについては、県外企業の支社の管轄区域でも中国地方を管轄とするものが中国四国を管轄とするものを上回っている。
 - ・ 中国・四国地方各県と他県との貨物流動、旅客流動、人口移動などについても、中国地方、四国地方それぞれの一体性を示している。
など、客観的なデータとしては、中国ブロックをひとつの一体的な圏域として示しており、四国も近畿圏とのつながりはあるものの、四国4県間の結びつきが強い。
- 広島を含む道州制の区域あり方については、こうした客観的なデータに加えて、県民やエリア内の企業・行政等関係者のコンセンサス、九州や近畿といった隣接地域との関係、人口減少を考慮してもなお自立し得る圏域としての長期展望、地域連携軸等の戦略など、さまざまな要素を加えて検討していく必要がある。

		北海道 圏域	宮城県 圏域	東京都 圏域	愛知県 圏域	大阪府 圏域	広島県 圏域	福岡県 圏域	沖縄県 圏域	石川県 圏域	香川県 圏域
北海道	北海道	●									
東北	青森	●	●	●							
	岩手		●	●							
	宮城		●	●							
	秋田		●	●							
	山形		●	●							
関東	福島		●	●							
	新潟			●							
	茨城			●							
	栃木			●							
	群馬			●							
	埼玉			●							
	千葉			●							
	東京			●							
	神奈川			●							
	山梨			●							
中部	長野			●							
	岐阜				●						
	静岡				●						
	愛知				●						
	三重				●						
北陸	富山									●	
	石川									●	
近畿	福井				●	●				●	
	滋賀					●					
	京都					●					
	大阪					●					
	兵庫					●					
中国	奈良					●					
	和歌山					●					
	鳥取					●	●				
	島根					●	●				
	岡山					●	●				
四国	広島					●	●				
	山口					●	●				
	徳島					●					●
	香川					●					●
	愛媛					●	●				●
九州	福岡					●		●			
	佐賀							●			
	長崎							●			
	熊本							●			
	大分							●			
	宮崎							●			
沖縄	鹿児島							●			
	沖縄								●		

※東京都圏域とは、東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県を示す

【参考】欧米先進諸国と比較した日本の地域ブロックの経済力と人口など

国・地域名	名目GDP(100 万ドル)2000年	人口(千人)	面積(千Km ²)
アメリカ	9,963,100	273,131	9,364
日本	4,729,731	126,649	378
ドイツ	1,872,992	82,087	357
関東地域	1,721,712	41,300	36
イギリス	1,414,557	58,744	243
フランス	1,294,249	59,099	552
イタリア	1,073,960	57,343	301
近畿地域	777,437	23,500	27
カナダ	711,070	30,491	9,971
中部地域	672,070	21,500	41
スペイン	558,558	39,418	506
九州地域	413,544	13,500	40
東北地域	407,919	12,300	75
オーストラリア	390,113	8,177	7,741
オランダ	364,766	15,810	42
中国地域	267,229	7,700	32
スウェーデン	227,319	8,861	450
ベルギー	226,648	10,152	31
北海道地域	192,204	5,700	83
オーストリア	189,029	8,177	84
デンマーク	162,343	5,327	43
四国地域	129,554	4,200	19
フィンランド	121,466	5,165	338
北陸地域	115,135	3,100	11
ギリシャ	112,646	10,626	132
ポルトガル	105,054	9,989	92
アイルランド	93,865	3,745	70
沖縄地域	32,927	1,350	2
ルクセンブルク	18,892	429	3

【出典】国土審議会調査改革部会 地域の自立・安定小委員会資料
世界国勢図会

(人口)

州等の名称	人口(人)	面積(km ²)	1人当たり所得額(円)	州都	州都人口(人)
カリフォルニア	33,871,648	403,929.9	3,026,110	サクラメント	1,223,499
テキサス	20,851,820	678,047.7	2,726,305	オースティン	812,280
ニューヨーク	18,976,457	122,283.1	3,478,750	オルバニー	294,565
フロリダ	15,982,378	139,669.6	2,851,885	タラハシー	239,452
イリノイ	12,419,293	143,961.2	3,184,120	スプリングフィールド	188,951
ペンシルベニア	12,281,054	116,074.9	2,952,050	ハリスバーグ	251,798
中国・四国地方	11,886,386	50,598.1	2,681,890		
オハイオ	11,353,140	106,054.3	2,778,745	コロンバス	1,068,978
ミシガン	9,938,444	147,121.0	2,869,940	ランシング	279,320
ニュージャージー	8,414,350	19,209.8	3,720,940	トレントン	350,761
ジョージア	8,186,453	149,975.1	2,746,430	アトランタ	816,006
ノースカロライナ	8,049,313	126,160.3	2,664,320	ローリー	627,846
中国地方	7,732,440	31,913.0	2,745,400		
バージニア	7,078,515	102,547.5	3,002,535	リッチモンド	197,790
マサチューセッツ	6,349,097	20,305.4	3,592,485	ボストン	689,807
インディアナ	6,080,485	92,894.6	2,668,230	インディアナポリス	860,454
ワシントン	5,894,121	172,347.3	3,041,865	オリンピア	207,355
テネシー	5,689,283	106,751.0	2,610,385	ナッシュビル	569,891
ミズーリ	5,595,211	178,413.0	2,717,335	ジェファーソンシティ	71,397
ウィスコンシン	5,363,675	140,661.6	2,765,520	マディソン	426,526
メリーランド	5,296,486	25,314.4	3,297,510	アナポリス	489,656
アリゾナ	5,130,632	294,311.8	2,529,770	フェニックス	3,072,149
ミネソタ	4,919,479	206,187.9	3,017,945	セントポール	511,035
ルイジアナ	4,468,976	112,824.5	2,352,670	バトンルージュ	412,852
アラバマ	4,447,100	131,425.7	2,377,280	モントゴメリー	223,510
コロラド	4,301,261	268,627.1	3,106,725	デンバー	554,636
ケンタッキー	4,041,769	102,894.5	2,365,550	フランクフォート	47,687
サウスカロライナ	4,012,012	77,984.2	2,358,420	コロンビア	320,677
オクラホマ	3,450,654	177,845.8	2,335,075	オクラホマシティ	660,448
オレゴン	3,421,399	248,629.9	2,750,800	セーラム	284,834
コネチカット	3,405,565	12,548.4	4,124,245	ハートフォード	857,183
アイオワ	2,926,324	144,699.3	2,658,800	デモイン	374,601
広島県	2,878,915	8,477.0	3,019,000		
ミシシッピ	2,844,658	121,488.0	2,081,270	ジャクソン	250,800
カンザス	2,688,418	211,898.8	2,756,780	トピカ	169,871
アーカンソー	2,673,400	134,854.8	2,253,425	リトルロック	361,474
ユタ	2,233,169	212,750.9	2,321,275	ソルトレークシティ	898,387
ネバダ	1,998,257	284,446.6	3,049,110	カーソンシティ	52,457
ニューメキシコ	1,819,046	314,309.0	2,219,270	サンタフェ	129,292
ウェストバージニア	1,808,344	62,361.4	2,153,260	チャールストン	200,073
ネブラスカ	1,711,263	199,096.6	2,716,070	リンカーン	250,291
アイダホ	1,293,953	214,312.7	2,345,080	ボイジー	300,904
メイン	1,274,923	79,931.8	2,522,755	オーガスタ	117,114
ニューハンプシャー	1,235,786	23,226.9	3,193,090	コンコード	136,225
ハワイ	1,211,537	16,635.4	2,943,770	ホノルル	876,156
広島市	1,126,239	742.0			
ロードアイランド	1,048,319	2,706.5	2,951,705	プロビデンス	621,602
モンタナ	902,195	376,976.1	2,260,900	ヘレナ	55,716
デラウェア	783,600	5,060.8	3,276,695	ドーバー	126,697
サウスダコタ	754,844	196,540.3	2,423,740	ピア	16,481
ノースダコタ	642,200	178,646.1	2,311,845	ビスマーク	69,416
アラスカ	626,932	1,481,338.9	2,871,435	ジュノー	30,711
バーモント	608,827	23,957.3	2,646,955	モンツビリア	58,039
ワシントンDC	572,059	158.0	4,105,960		
ワイオミング	493,782	251,486.6	2,598,540	シャイアン	81,607

コメント

* 全米でも1千万人以上の人口を有する州は、7州に過ぎない。一方では、人口百万人未満の州も7州あり、人口の偏在が著しい。

(人口最大州と最小州の格差は68.6倍)

* 中国・四国地方は、人口では7位に位置することになる。また、中国地方に限ると、全米第12位となる。

* 州都人口は、州都を含むカウンティの人口で表しているが、州都人口が百万人を超える州は3州のみである。また、人口10万人未満の州都も9州存在する。

* 人口及び面積は、2000年の統計資料による。

* 1人当たりの所得額は1997年(国内は1999年)の数字。

* 円ドル為替レートは115円=1ドル(97年7月1日)を採用。